

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		081109		081101		2991-1811			
事業コード		自殺防止対策にかかる啓発事業		健康管理課					
開始年度		平成 21 年度		終了年度		年度			
担当部課		グループ		こころの健康支援室					
事業の概要	事業の種類	自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加			
	分野別計画・指針					根拠法令			
	関連・類似事業					自殺対策基本法			
	総合計画の体系	章	健康・福祉	節	保健・医療	基本方針	こころの健康づくりの支援		
事業開始の背景	全国の自殺者は10年以上に渡り3万人を超える状況から、ここ数年は2万人台と減少の傾向にある。所沢市においては毎年60人前後の方が自殺で亡くなっている現状があることから、自殺対策基本法の基本理念に基づき相談や普及啓発等の自殺防止対策を実施するものである。								
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)								
	自殺者の減少を目標とし、広く市民に自殺防止について普及啓発や相談事業をおこなう。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度		平成 27 年度			
	一般市民、当事者、その家族及び関係機関の職員並びに関係団体等の利用者			343,067	人	343,321	人		
事業の具体的な内容及び実施方法	高校生を対象とした精神科医による思春期こころの健康相談事業の実施 ストレスチェックサイト「こころの体温計」の運営 自死遺族支援「わかちあいの会」の開催 うつ病特別相談日(毎月1回)の実施 メール相談事業「こころの健康メール相談」の実施 うつ病のつどい(当事者・家族・夜のつどい)の開催								
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
	予算現額			814	1,121	1,095			
	決算(見込み含む)			814	1,121				
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(1.00 人)	(0.00 人)	(1.00 人)	(0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。			
	正規職員人件費	1.83 人	15,959	1.08 人	9,353				
	事業費合計			16,773	10,474				
財源内訳	一般財源	15,959		9,737	1,095				
国・県支出金	814		737	0					
その他()	0		0	0					
実績	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	参加者数	「わかちあいの会」の参加者		人	54	54	60	60
		思春期こころの健康相談事業	相談者数		人	20	21	25	30
		こころの体温計	アクセス件数		件	82,736	113,067	120,000	170,000
成果	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	参加者数	「わかちあいの会」の参加者	人	目標値	40	60	60	60
				実績	54	54	<input checked="" type="checkbox"/> 実績が拡大図る <input type="checkbox"/> 実績が縮小図る		
	目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	135	90	どちらかをチェックしてください	
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析					
	「わかちあいの会」については参加者同士が気持ちのわかちあいや情報交換がしやすいように、配慮し実施した。			わかちあいの会の参加者については横ばいであったが、現状の参加人数がグループを行う上では適している人数と考えている。					
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	理由	昨年の市内の自殺者数は53人である。少ない人数とは言い難い状況であるため、事業実施を継続していく。			
		<input type="checkbox"/> 終了		<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他		本市においても5年連続で自殺者は減少しているが、いまだ50人を超える自殺者がいるため、今後も相談事業や普及啓発を中心に事業を実施していく。			
備	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性					
	各事業の実施については順調に実施している。思春期こころの健康相談については市内にある高校に事業実施について周知を行った。			自殺対策基本法の一部改正(平成28年4月1日施行)されたため、今後、国や県の動向を注視しつつ自殺防止対策事業を見直し、市町村自殺対策計画策定の検討に向けた準備をしていく。					
	評価日	H28.8.19		評価者職氏名	健康管理課長 瀬能 幸則				
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動			規制を受ける環境法令等	緊急事態	